



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 修一 (TEL) 03-4582-3026  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	184,758	5.4	8,078	93.7	7,607	92.6	5,134	74.9
27年3月期第2四半期	175,290	1.7	4,170	106.6	3,950	54.6	2,935	87.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,704百万円(9.0%) 27年3月期第2四半期 4,315百万円(106.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.32	—
27年3月期第2四半期	3.63	3.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	269,220	44,027	14.2
27年3月期	279,450	40,190	12.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 38,201百万円 27年3月期 34,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404,000	6.9	15,800	28.8	14,000	16.7	9,000	29.4	11.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細は、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	813,366,605株	27年3月期	813,366,605株
28年3月期2Q	493,816株	27年3月期	482,953株
28年3月期2Q	812,879,533株	27年3月期2Q	807,927,234株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	7.7	10,700	67.5	10,000	29.4	8,000	39.5	9.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※詳細は、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 対処すべき課題	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	13
(2) 業績の実績及び予想の概要	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の減速や国内での在庫調整の遅れなどもあって、一部に弱い動きがありましたが、好調な企業収益や雇用の改善を背景に個人消費に底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

国内建設市場におきましては、公共投資が弱含みで推移する一方で、明るさをとり戻した民間設備投資や、東京五輪開催に向けた関連施設やインフラ整備などの大型工事が目白押しで、建設需要は引き続き堅調に推移することが期待されています。その一方で上昇基調に一服感の見られた建設コストは、大型工事の集中などもあって建設資材・建設技能労働者の需給に影響を及ぼすおそれを含んでおり、今後の動向には十分注意する必要があります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,848億円(前年同期比95億円増加)、経常利益76億円(前年同期比37億円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益51億円(前年同期比22億円増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて102億円減少し、2,692億円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べて141億円減少し、2,252億円となりました。主な要因は、工事進捗に伴う立替資金ニーズを現預金等の取崩しで賄ったことによるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38億円増加し、440億円となりました。尚、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の12.3%比1.9ポイント改善の14.2%です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日公表の「平成28年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、通期の業績予想を修正しております。

なお、弊社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合に関する業績への影響につきましては、現段階では当社として合理的に算定・予想できないことから、業績予想には織り込んでおりません。今後、業績への影響が確認でき次第、業績予想を速やかに修正開示いたします。

## (4) 対処すべき課題

弊社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合につきましては、所有者様、居住者様ならびにご関係の皆様方に多大なご迷惑・ご心配をおかけしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、居住者様の安全・安心を最優先に、管理組合様、売主様やご関係の皆様と対応策等につき協議を進め、ご当局のご指導もいただき、必要な対策工事も含め、真摯・誠実に対応して参る所存であります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示(億円単位)については、単位未満四捨五入により表示しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の算定方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、  
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、  
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、  
第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる  
方法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度  
については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は  
ありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	53,305	40,410
受取手形・完成工事未収入金等	128,591	117,554
未成工事支出金等	30,975	42,734
その他	14,260	16,699
貸倒引当金	△98	△98
流動資産合計	227,033	217,301
固定資産		
有形固定資産	24,746	24,903
無形固定資産	1,931	1,905
投資その他の資産		
その他	34,357	33,636
貸倒引当金	△8,618	△8,526
投資その他の資産合計	25,739	25,110
固定資産合計	52,416	51,918
資産合計	279,450	269,220
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	132,552	121,620
短期借入金	10,210	6,022
未成工事受入金	34,802	43,581
完成工事補償引当金	866	866
工事損失引当金	3,027	2,269
その他	21,706	15,469
流動負債合計	203,167	189,830
固定負債		
長期借入金	9,787	10,022
退職給付に係る負債	20,604	19,806
その他	5,700	5,534
固定負債合計	36,092	35,363
負債合計	239,259	225,193

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	479	479
利益剰余金	21,039	25,360
自己株式	△244	△245
株主資本合計	33,278	37,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	754
繰延ヘッジ損益	195	44
土地再評価差額金	52	53
為替換算調整勘定	205	235
退職給付に係る調整累計額	△467	△484
その他の包括利益累計額合計	1,191	603
非支配株主持分	5,720	5,825
純資産合計	40,190	44,027
負債純資産合計	279,450	269,220



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	175,290	184,758
売上原価	163,624	168,823
売上総利益	11,665	15,935
販売費及び一般管理費	7,495	7,856
営業利益	4,170	8,078
営業外収益		
受取利息	276	331
受取配当金	43	77
保険配当金等	37	23
為替差益	220	—
その他	103	216
営業外収益合計	681	648
営業外費用		
支払利息	366	261
その他	534	858
営業外費用合計	901	1,120
経常利益	3,950	7,607
特別利益		
固定資産売却益	16	13
負ののれん発生益	9	—
その他	1	1
特別利益合計	27	14
特別損失		
固定資産処分損	45	34
特別損失合計	45	34
税金等調整前四半期純利益	3,932	7,587
法人税等	740	2,287
四半期純利益	3,192	5,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,935	5,134

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,192	5,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△451
繰延ヘッジ損益	△1	△151
土地再評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△119	19
退職給付に係る調整額	964	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	1,123	△596
四半期包括利益	4,315	4,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,063	4,546
非支配株主に係る四半期包括利益	252	157

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,932	7,587
減価償却費	832	855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	27
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△12	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△165	△758
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△281	△794
固定資産処分損益(△は益)	13	△188
受取利息及び受取配当金	△319	△408
支払利息	366	261
為替差損益(△は益)	△219	59
持分法による投資損益(△は益)	△5	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,721	11,032
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△7,093	△11,640
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,007	△2,443
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	966	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,134	△10,756
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,120	8,745
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,423	△6,016
その他	△66	19
小計	△10,806	△4,429
利息及び配当金の受取額	386	473
利息の支払額	△390	△264
法人税等の支払額	△1,426	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,236	△7,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△921	△1,249
有形固定資産の取得による支出	△1,216	△1,158
有形固定資産の売却による収入	109	128
無形固定資産の取得による支出	△70	△70
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	△48	—
貸付けによる支出	△20	△19
貸付金の回収による収入	41	88
その他	41	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△2,233

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,286	△4,016
長期借入れによる収入	10,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△476	△1,136
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△10	△804
非支配株主への配当金の支払額	△65	△69
その他	△173	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,559	△4,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△659	△14,230
現金及び現金同等物の期首残高	32,055	44,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,395	30,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表  
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,790	14,570
受取手形	7,275	2,553
完成工事未収入金	98,152	98,210
未成工事支出金	26,969	37,477
その他	14,367	16,540
貸倒引当金	△209	△208
流動資産合計	175,345	169,144
固定資産		
有形固定資産	8,445	8,127
無形固定資産	1,261	1,249
投資その他の資産		
その他	44,412	44,405
貸倒引当金	△10,977	△10,908
投資その他の資産合計	33,435	33,497
固定資産合計	43,141	42,874
資産合計	218,486	212,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	40,663	37,957
工事未払金	63,829	61,158
短期借入金	10,133	5,761
未成工事受入金	30,435	37,095
完成工事補償引当金	736	736
工事損失引当金	2,998	2,201
その他	16,723	11,816
流動負債合計	165,520	156,728
固定負債		
長期借入金	9,600	9,853
退職給付引当金	17,171	16,293
その他	2,989	2,960
固定負債合計	29,761	29,107
負債合計	195,281	185,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	399	398
利益剰余金	9,649	13,231
自己株式	△244	△245
株主資本合計	21,808	25,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	751
繰延ヘッジ損益	195	44
評価・換算差額等合計	1,396	795
純資産合計	23,205	26,184
負債純資産合計	218,486	212,019

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	137,781	141,484
その他事業売上高	—	25
売上高合計	137,781	141,510
売上原価		
完成工事原価	130,008	129,941
その他事業売上原価	—	14
売上原価合計	130,008	129,955
売上総利益		
完成工事総利益	7,772	11,542
その他事業総利益	—	11
売上総利益合計	7,772	11,554
販売費及び一般管理費	5,312	5,504
営業利益	2,460	6,050
営業外収益	1,057	968
営業外費用	799	1,030
経常利益	2,717	5,987
特別利益	—	—
特別損失	23	16
税引前四半期純利益	2,693	5,971
法人税等	202	1,576
四半期純利益	2,491	4,394

## 5. 補足情報

## (1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

## 個別受注工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	73,023		26,506		△46,516	△63.7
	国内民間	13,088		20,057		6,969	53.3
	海外	8,097		8,549		452	5.6
	合計	94,209	51.4	55,113	33.9	△39,095	△41.5
建築 工事	国内官公庁	3,859		1,366		△2,493	△64.6
	国内民間	81,830		101,928		20,097	24.6
	海外	3,282		4,362		1,080	32.9
	合計	88,972	48.6	107,657	66.1	18,685	21.0
合 計	国内官公庁	76,883	[42.0]	27,873	[17.1]	△49,009	△63.7
	国内民間	94,918	[51.8]	121,985	[75.0]	27,066	28.5
	海外	11,379	[6.2]	12,912	[7.9]	1,533	13.5
	(内グループ)	(32,046)	(17.5)	(74,912)	(46.0)	(42,865)	133.8
	合計	183,181	100	162,771	100	△20,410	△11.1

## 個別完成工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	34,501		31,767		△2,733	△7.9
	国内民間	4,468		6,738		2,270	50.8
	海外	6,422		10,473		4,051	63.1
	合計	45,391	32.9	48,979	34.6	3,587	7.9
建築 工事	国内官公庁	4,099		2,658		△1,440	△35.1
	国内民間	80,518		88,093		7,574	9.4
	海外	7,771		1,753		△6,018	△77.4
	合計	92,389	67.1	92,504	65.4	115	0.1
合 計	国内官公庁	38,600	[28.0]	34,425	[24.3]	△4,174	△10.8
	国内民間	84,987	[61.7]	94,832	[67.0]	9,844	11.6
	海外	14,193	[10.3]	12,226	[8.7]	△1,967	△13.9
	(内グループ)	(41,067)	(29.8)	(53,753)	(38.0)	(12,686)	30.9
	合計	137,781	100	141,484	100	3,703	2.7

## 個別繰越工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	161,207		170,333		9,125	5.7
	国内民間	18,489		31,183		12,693	68.7
	海外	44,159		35,576		△8,583	△19.4
	合計	223,856	55.2	237,092	52.3	13,236	5.9
建築 工事	国内官公庁	9,017		3,830		△5,186	△57.5
	国内民間	165,261		201,695		36,434	22.0
	海外	7,254		10,704		3,450	47.6
	合計	181,532	44.8	216,231	47.7	34,698	19.1
合 計	国内官公庁	170,224	[42.0]	174,164	[38.4]	3,939	2.3
	国内民間	183,751	[45.3]	232,879	[51.4]	49,127	26.7
	海外	51,413	[12.7]	46,280	[10.2]	△5,132	△10.0
	(内グループ)	(81,495)	(20.1)	(115,659)	(25.5)	(34,164)	41.9
	合計	405,389	100	453,324	100	47,934	11.8



## (2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第2四半期累計期間				通 期		
	前期実績	期首予想 (平成27年5月 公表)	今期実績	前期比	前期実績	期首予想 (平成27年5月 公表)	今回予想
売上高	1,753	1,800	1,848	95	3,778	4,040	4,040
売上総利益	117	118	159	42	280	282	323
営業利益	42	38	81	39	123	120	158
経常利益	40	30	76	36	120	100	140
親会社株主に帰属する 当期純利益	29	18	51	22	70	60	90

【個別】

	第2四半期累計期間				通 期		
	前期実績	期首予想 (平成27年5月 公表)	今期実績	前期比	前期実績	期首予想 (平成27年5月 公表)	今回予想
受注高	1,832	1,400	1,628	△204	3,561	3,050	3,050
土木	942	500	551	△391	1,519	1,150	1,150
建築	890	900	1,077	187	2,042	1,900	1,900
売上高	1,378	1,350	1,415	37	2,841	3,020	3,060
土木	454	450	490	36	960	1,100	1,110
建築	924	900	925	1	1,881	1,920	1,950
売上総利益	78 (5.6%)	82 (6.1%)	116 (8.2%)	38 (2.6%)	175 (6.1%)	188 (6.2%)	223 (7.3%)
土木	51 (11.2%)	43 (9.6%)	70 (14.2%)	19 (3.0%)	121 (12.6%)	101 (9.2%)	125 (11.3%)
建築	27 (2.9%)	39 (4.3%)	46 (4.9%)	19 (2.0%)	54 (2.8%)	87 (4.5%)	98 (5.0%)
販売費及び一般管理費	53	56	55	2	111	114	116
営業利益	25	26	61	36	64	74	107
営業外損益	2	△3	△1	△3	13	△10	△7
経常利益	27	23	60	33	77	64	100
特別損益	△0	△1	△0	0	△7	△2	△2
税引前当期純利益	27	22	60	33	70	62	98
法人税等	2	6	16	14	13	12	18
当期純利益	25	16	44	19	57	50	80

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))

※平成27年11月11日付で通期の業績予想を修正しています。